

# 公益社団法人 全国精神保健福祉会 平成 25 年度事業・活動報告

## <組織>

### 1. 三役会、理事会、総会の実施

三役会、理事会を3回、定期総会を年1回開催した。また、定期総会の翌日、会長・事務局会議を開催した。

日 程	会 議 名 / 場 所
2013年6月5日(水)	○三役会 / 当会事務所
2013年6月6日(木)	○第1回理事会 / 東京セミナー学院
〃	○定期総会 / 東京セミナー学院
2013年6月7日(金)	○会長・事務局会議 / 東京セミナー学院
2013年10月28日(月)	○三役会 / 東京都障害者福祉会館
〃	○第2回理事会 / 東京都障害者福祉会館
2014年3月14日(金)	○三役会 / 東京都障害者福祉会館
〃	○第3回理事会 / 東京都障害者福祉会館

### 2. 組織強化・拡大に向けた取り組み

当会の機関誌「月刊みんなねっと」は、全国の家族をつなぐ月刊誌として、毎月賛助会員に配布している。「月刊みんなねっと」は、啓発・広報を促進する意義と、賛助会員の募集（組織強化・拡大）の意義を持っている。

平成25年度は、家族向けの案内パンフレットをブロック研修会や各都道府県連合会で開催する研修会等で配布した。関係者、市民向けの案内パンフレットは、関係団体の研修会で配布した。また、「月刊みんなねっと」の見本誌の活用も各都道府県連合会へ呼び掛け、約1,000冊の見本誌を研修会や講演会にて無料で配布した。ホームページからの入会申し込みも継続している。

更に、平成25年度は各都道府県連合会だけでなく、各単位家族会において、地域での顔の見える関係の中で賛助会員の加入を呼び掛けてもらうよう要請した。

平成25年度の新規会員数は、個人会員が678人（ホームページ213人、電話・FAX・郵便振込465人）、団体会員が669人であった。しかし退会者もあり、全体の人数は昨年度とほぼ変わらず13,000人となったが、目標人数(予算)には届かなかった。

また、これまでは年度ごとの入会のみ受け付けていたが、平成25年度からは、入会月から月刊誌の送付ができる月割会費を設定し、新規申込者のうち、172人が

これを利用した。

## <運動>

### 1. 精神保健医療福祉改革に関する運動

(1) 障害者政策委員会、各種会議、ヒアリング等において、精神障がい者とその家族の問題について要望書を提出し、理解をもとめた（精神科医療、他障がいのサービス格差、家族相談、家族支援、など）

(2) 平成 25 年度の通常国会に、「保護者制度の廃止」を含む精神保健福祉法改正案が提出された。保護者制度の廃止は家族会の長年の要望であり、精神病者監護法以来の精神障害者の介護を家族の責任とするのではなく社会全体で介護する方向に変えていくものである。この法改正が成立するよう、都道府県連と連携し各地の家族会からの働きかけをすすめるとともに、並行して中央においても働きかけを行った。国会の参考人招致として川崎理事長、本副理事長が出席し、意見を述べた。その結果、「保護者制度の廃止」は実現したが、医療保護入院における「家族等の同意」を要件とする文言が残った。精神障害者の権利擁護のシステムをつくるとともに「家族等の同意」をなくすことが今後の課題である。

平成 25 年度は、もう一つ大きな法改正が行われた。精神障害者を雇用義務の対象にする障害者雇用促進法改正案が成立した。平成 30 年、35 年と段階を経ての実現であるが、精神障害者が身体・知的と同様雇用義務化されたことの意義は大きい。今後は、精神障害者の雇用促進につながる施策を充実させていくことが課題である。

### (3) 家族支援、家族会支援について

障害者総合支援法の附帯決議や、改正障害者基本法に、家族の相談活動への支援や家族会の支援が謳われている。平成 24 年度の単位家族会調査結果では、家族会の運営・発展には専門家の協力が必要であることを提言している。平成 25 年度は国会議員や保健所、市町村、医療機関等に、家族、家族会が必要とする支援を要望していく方針を出していた。各種会議での意見表明を行った。一方、家族会の休会、消滅という深刻な事態に対し、運営のてびきが必要だと考え、平成 25 年度は家族会の運営のてびきを作成し配布した。今後専門家の支援を広げていくために活用していくことが必要である。

また、訪問による家族支援を普及させるべく、メリデン家族支援 P T を立ち上げ、みんなねっとフォーラムを開催した。理論に基づく実践や家族の体験を聞き、参加した専門家、家族が訪問家族支援の必要性を理解することに役立った。また、専門

家の協力を得て普及をすすめていく第1歩となった。

(4) 自治体間の格差、障害者間のサービス格差是正の要望活動を、県連・単会ですすめるよう推進をしていく。月刊みんなねっと 2014年1月号で、市町村で取り組む重度障害者医療費助成制度の他障害同様の適用実現について情報提供をした。

## 2. JDF等での他障がいとの連携した運動

(1) JDFセミナー、全国フォーラム、地域フォーラムを通じ、差別禁止法制定など、JDFの活動に参加した

特に、2013年12月4日のJDF全国フォーラムは、同日、障害者権利条約批准が閣議決定され記念すべきフォーラムとなった。

(2) JDF幹事会(毎月)、代表者会議(2回)等への参加。

## 3. 各種会議等への参加状況(主なもの)

障害者政策委員会	川崎洋子理事長
社会保障審議会障害者福祉部会	本條義治副理事長
地域福祉権利擁護に関する検討委員会	木全義治副理事長
精神障害者に対する医療の提供を確保するための指針等に関する検討会	良田かおり理事
労働政策審議会障害者雇用分科会	堤年春理事
障害者の地域生活の推進に関する検討会	飯塚壽美理事

### <啓発・広報事業>

精神保健医療福祉に関する知識や情報を、精神障がい者本人や家族、関係者、一般市民などに広く提供し、精神疾患や障がいに対する理解を深めるとともに、福祉制度、サービスを有効に活用することができるよう、さまざまな情報を提供した。

#### 1. 「月刊みんなねっと」の作成・発行

編集会議を毎週1回開催し、内容を企画、編集し、毎月会員に送付した。平成25年4月号より一部をリニューアルし、表紙については、全国から募集した精神障がいを持つ本人たちの作品を平成26年3月号まで1年間掲載した。また、母親の手記(私と子供のあゆみ～母として～)を随時掲載、誌面のリフレッシュを図った。

- 規格：A5判 40ページ
- 発行部数：約14,000部
- 発行日：毎月1日発行

## 2. 啓発小冊子の作成・発行

### (1) 啓発冊子の増刷・頒布

- ①「わたしたち家族からのメッセージ・統合失調症を正しく理解するために」  
平成24年度に引き続き、残部を継続して実費頒布し、2,000部の注文があった。  
増刷の予定であったが、残部があったため、増刷は来年度に延期した。
- ②「わたしたち家族からのメッセージ・うつ病を正しく理解するために」  
平成24年度に引き続き、残部を継続して実費頒布し、1,050部の注文があった。
- ③「家族相談ハンドブック」  
平成24年度に引き続き、残部を継続して実費頒布し、600部の注文があった。  
在庫がなくなったため、新たに1,500部を増刷した。
- ④「精神障がい者の生活と治療に関するアンケートの報告書」  
平成24年度に引き続き、残部を継続して実費頒布し、50部の注文があった。

## 3. 「家族会の設置・運営」のてびき書作成

平成24年度に実施した「家族会全国調査」で見えてきた家族会の実態は、家族の高齢化と新規入会者の減少、それに伴う会員全体数の減少であった。この結果をもとに今年度は、どうしたら家族会が活性していくことができるかを検討し、家族会の意義や例会の進め方、関係支援者等との連携の必要性などについて、てびき書としてまとめた。本てびき書によって、家族がどのように活動を展開していったらよいか、そのヒントが得られるとともに、支援者に対しては家族会支援を今一度認識してもらおう一助となればと考えている。

しかしながら、現在活動が十分おこなえずに休会や閉会してしまっている家族会については、本てびき書の内容を実践するだけで状況が変化するほど簡単ではなく、非常に難しい問題を抱えていることも調査から浮き彫りにされた。しかし今回は、このような状況におかれている家族会への働きかけに関して踏み込むことができなかった。この件については、さらに家族会調査結果の分析を深めると共に、全国の家族会の中でも発展的傾向にある家族会と休会・閉会傾向にある家族会とを比較研究するなど、更なる調査研究も必要であると考えている。

なお、配布早々に家族会からは「マニュアルを求めている」、「てびき書をもとに改めて勉強したい」などの嬉しい声が寄せられており、今後も家族会の活性に寄与できる事業および活動を展開していきたいと考えている。

本てびき書は次年度以降に 1 冊 800 円（送料込・家族会からの注文については 600 円の割引あり）で送付する。

●規 格：A4 判 100 ページ

●発行部数：4,000 部

●発 送 先：県連、単会、保健所、市役所

【日本財団助成事業】

#### 4. みんなねっと通信の発行

当会と正会員との連携を強化、国の施策のうごきや各都道府県連合会の活動状況精神保健福祉に関する情報を提供するために「みんなねっと通信」を発行した。

今年度は、情報提供を迅速に行うことを重視して、メールと F A X にて発行を行った。今後、定期的に情報をコンパクトにまとめ発信することが課題である。

●配 布 先：正会員(47 都道府県家族会連合会)および役員

#### 5. web サイトの運営

今年度は新たな試みとして、新規会員の獲得や当会の PR の場として、メールマガジンを発行してきた。現在、登録者数は 400 名を超え、インターネットを介して当会につながる人たちが増えてきているといえる。また、メールマガジンを通して、当会の活動や事業を知り参加する場合もあり、周知方法の一つとして役立っていると考える。

また、47 都道府県連の活動予定を本ホームページにアップし、広く案内した。それにより、各都道府県連で実施する研修会等に参加する人が増えるなどの効果も上がっている。

今後は、さらにホームページやメールマガジンを活用して、精神障害者家族会の存在を広く伝え、家族が家族会につながり孤立しないことと共に、新しい家族が入会して家族会活動が活発になることを目指していく。併せて、当会の賛助会員数の増加に貢献できるよう運営していく。

#### 6. 団体パンフレットの作成・配布

より多くの当事者や家族、関係団体、一般市民等に、当会の活動を理解し賛同を得られるよう、当会のパンフレットを作成し、配布した。

今年度は昨年に引き続き、家族向け、市民・専門職向けの 2 種類を作成した。家族向けパンフレットは、ブロック研修会や各県連の研修会でも配布を行った。市民・専門職向けパンフレットは、にも加入よびかけをして支援者を増やすよう働きかけをする。

●配 布 先：家族会、医療機関、地域施設、行政、精神保健福祉関係機関等

●印刷部数：20,000 部（家族会向け：10,000 部、専門職向け：10,000 部）

## <研修・相談支援事業>

### 1. 全国大会の開催

各地の家族が一堂に会し、相互に情報交換や交流のできる場である全国大会を開催する。平成 25 年度は大阪大会を開催した。(約 2000 人の参加)

第 6 回全国精神保健福祉家族大会～みんなねっと大阪大会～	
日 時	2013 年 9 月 9 日(月)～10 日(火)
場 所	大阪国際会議場／大阪府大阪市北区中之島 5 丁目 3-5 1
テーマ	家族支援の実現と精神保健福祉の向上を！
主 催	公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会 社団法人 大阪府精神障害者家族会連合会

### 2. ブロック精神保健福祉研修会の開催

各地域の家族会が相互に学びあい、主体的に家族会活動を実践していくために、全国を 8 ブロックに分けたブロック研修会を開催する。なお、開催県には当会より研修助成をおこなう。(近畿ブロックは、全国大会開催のためブロック研修会は未実施)

ブロック名	日 程	場 所
北海道・東北	2013 年 11 月 5 日 (火) ～6 日 (水)	秋田県
北信越	2013 年 10 月 3 日 (木) ～4 日 (金)	福井県
関東	2013 年 11 月 29 日 (金)	千葉県
甲州・東海	2013 年 11 月 14 日 (木) ～15 日 (金)	岐阜県
近畿	【大阪大会】開催	
中国	2013 年 10 月 10 日 (木) ～11 日 (金)	広島県
四国	2014 年 2 月 20 日 (木) ～21 日 (金)	高知県
九州・沖縄	2014 年 2 月 6 日 (木) ～7 日 (金)	大分県

- 主 催：各開催都道府県家族会連合会  
公益社団法人 全国精神保健福祉会連合会

- 助成金額：10 万円／県

\*上記の他、企業の寄付を申請し、寄付を受けた。10 万円の追加助成を行った。

### 3. 精神障がい者家族のピアサポート相談研修会の開催

本事業も3年目を迎え、家族相談の必要性が家族会だけでなく、行政等関係者への理解促進につながってきた。実際に、本事業を継続して実施していることを踏まえて、自治体に「精神障害者相談員制度」の設置を要望し続けたところ、設置が実現した都道府県もあった。このことは、本事業の目的の一つである、精神障害者相談員の全国的な制度化への着実な一歩につながったといえる。

また、家族会からも本事業を引き続き実施したいとの声も多く、その必要性の高さを痛感するところである。継続的に実施していくためには、財政基盤の弱い家族会にとって、助成団体等へ家族相談活動や家族どうしのピアサポートの必要性に理解を示してもらうことが、事業継続の大きな要因であるともいえる。当会としても引き続き、理解を得られるだけの成果を示していきたいと考える。そして、今後も家族相談員の質の向上を推し進めていくとともに、全国的な制度化の実現に向けた運動の一助としても実施していきたい。

#### 【日本財団助成事業】

- 実施 県：17 県
- 日 程：1 日または1泊2日
- 内 容：相談活動の意義、知識・情報講座、実習(グループワーク)など
- 助成金額：17 万円/県

### 4. みんなねっとフォーラムの開催

平成25年度のフォーラムは、設立以来当会が取り組んできた「家族支援」を日本で実現するための大きな一歩となる事業であった。またこれまでは、家族向けの研修会として実施してきたが、今年度は初めて専門職や支援者向けの研修会として実施した。当初は参加状況が予測・把握できず、参加数が少ないのではないかとという不安もあったが、実際には2会場において合計約600名の参加者が集まった。なお、参加者の内訳としては、専門職等支援者と家族や本人はおおむね半分ずつであり、比較的専門性のある内容の研修会ではあったものの、ケアを受ける家族や本人の関心の高さも明らかにされた。

一方、本事業の実施にあたっては、英国から「訪問による家族支援 (Family Work)」の技術開発者、技術を用いてサポートをおこなっている専門家、そしてケアを受けた家族の立場の3名を講師に招く必要があった。そのため、開催にかかる大きな費用を負担する必要がある、その財源の確保が非常に困難であった。今後、家族支援を日本で普及させるためには、コスト面をクリアしていく必要がある、大きな課題となるところである。

参加者の声としては、「支援していく上で、家族支援の必要性を改めて認識した」、

「今後、英国の家族支援を身につけたい」などといった専門家からの声や、「家族として実現してほしい内容であった」、「とてもいい話を聴くことができ希望が持てた」などの家族の前向きな声も多く聞かれた。

当会としても初めての試みではあったが、この事業をきっかけに日本で訪問による家族支援が少しずつ広まり、本人と家族に届けられるサービスの実現に向けて引き続き取り組んでいきたいと考えている。

【日本財団助成事業】

## 5. 相談支援活動

全国の家族および本人を中心とした支援として、電話相談を実施した。相談活動の実施以来、1日1名の相談員が対応している。そのため相談者からは「なかなか電話が繋がらない」という声も多く寄せられている。

また相談員は一人で対応しているため、相談員同士も顔を合わせる機会がない。結果、情報共有等が十分できないことや相談員の負担が大きくなるなどの課題がある。今後は、相談体制の整備についても検討する必要がある。

●相談日：月・水・金 10：00～15：00（非常勤相談員を配置）

●相談件数（年間）：989件

## <調査・研究事業>

### 1. 都道府県家族会活動に関する事務局調査の実施

全国の精神障害者家族会の活動状況を把握するため、47都道府県家族会連合会事務局を対象に調査をおこなった。本調査は、都道府県家族会連合会や単位家族会の活動状況、事務局体制、家族相談活動の状況、各都道府県での福祉サービス実施状況などを、都道府県別に集計している。その結果、会員数や家族会数の推移、都道府県連レベルでの運営・財政状況、あるいは福祉サービスの整備状況等を把握することができる。

このような調査は当会でなければ実施することは困難であり、長期的な視点で考えた場合、貴重なデータが蓄積されるものとする。今後も引き続き調査をおこなうことで、本データが行政等への要望等に活用できると考える。



## 平成25年度 貸借対照表

公益社団法人全国精神保健福祉会連合会

[税込] (単位: 円)  
平成25年度2014年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>		<b>【流動負債】</b>	
(現金・預金)		未 払 金	310,879
現 金	127,556	前 受 金	12,677,350
普通 預金	33,567,062	前受団体	(6,072,500)
日常預金(三井)	(17,605,983)	前受個人	(6,594,850)
寄付(三井)	(2,867,597)	前受特賛	(10,000)
会費用郵便	(8,135,497)	従業員預かり	99,000
郵便貯金	(4,230,940)	所得税	(62,500)
リテシ募金(三井住友)	(474,045)	住民税	(36,500)
リテシ募金(郵便)	(253,000)	源泉預かり金	18,639
現金・預金 計	33,694,618	報酬分	(18,639)
(売上債権)		仮 受 金	30,500
未 収 金	2,733,300	流動負債 計	13,136,368
団体賛助会費	(1,698,000)	<b>負債の部合計</b>	<b>13,136,368</b>
個人賛助会費	(213,500)	<b>正 味 財 産 の 部</b>	
その他	(821,800)	<b>【正味財産】</b>	
売上債権 計	2,733,300	正味 財産	24,866,091
(その他流動資産)		(うち当期正味財産増加額)	6,093,280
前払 費用	274,541	正味財産 計	24,866,091
(その他流動資産) 合計	0	<b>正味財産の部合計</b>	<b>24,866,091</b>
流動資産合計	36,702,459		
<b>【固定資産】</b>			
(有形固定資産)			
固定資産取得支出	1,300,000		
有形固定資産 計	1,300,000		
固定資産合計	1,300,000		
<b>資産の部合計</b>	<b>38,002,459</b>	<b>負債・正味財産の部合計</b>	<b>38,002,459</b>

## 平成25年度 正味財産増減計算書（損益計算書）

公益社団法人全国精神保健福祉会  
全事業所 平成25年度

[税込] (単位: 円)

自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日

《経常収支の部》		
〔経常収支の部〕		
【経常収入】		
助成金収入	6,120,000	
正会員会費収入	940,000	
賛助会員会費収入	41,157,085	
寄付金収入		
全国大会寄付等	7,860,000	
ブロック研修その他寄付	5,817,841	
雑収入	3,714,871	
受取利息収入	3,602	
経常収入 計		65,613,399
【事業費】		
機関誌発行	11,591,868	
啓発小冊子	1,730,092	
ホームページ作成	599,660	
全国大会	7,103,644	
ブロック研修	1,400,000	
家族リーダー	2,861,861	
精神保健福祉フォーラム	5,935,589	
給与(事業)	11,137,620	
アルバイト給料(事業)	2,038,756	
法定福利費(事業)	1,730,590	
福利厚生費	613	
旅費交通費	36,852	
会議費	188,487	
通信費	384,928	
事務用消耗品費	348,408	
印刷経費	692,629	
水道光熱費	215,366	
地代家賃	2,687,330	
謝金等	647,857	
役員行動費	1,023,795	
雑費	789,890	
当期事業費 計	53,145,835	
合 計	53,145,835	
事業費 計		53,145,835
【管理費】		
給与	1,687,518	
アルバイト給料	254,844	
法定福利費	262,211	
福利厚生費	123	
旅費交通費	1,437,209	
会議費	35,902	
通信費	24,311	
事務用消耗品費	87,102	
印刷経費	134,391	
啓発小冊子増刷	260,400	
団体パンフレット印刷	260,000	
水道光熱費	40,745	
地代家賃	515,650	
顧問料	720,000	
租税公課	2,850	
諸会費	500,000	
雑費	151,030	
管理費 計		6,374,286
経常収支差額		6,093,280
当期収支差額		6,093,280
前期繰越収支差額		0
次期繰越収支差額		6,093,280

# 財産目録

公益社団法人全国精神保健福祉会連合会

[税込] (単位:円)  
2014年 3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

現金	127,556
普通預金	33,567,062
日常預金(三井)	(17,605,983)
寄付(三井)	(2,867,597)
会費用郵便	(8,135,497)
郵便貯金	(4,230,940)
リテンプ募金(三井住友)	(474,045)
リテンプ募金(郵便)	(253,000)
現金・預金 計	<u>33,694,618</u>

(売上債権)

未収金	2,733,300
団体賛助会費	(1,698,000)
個人賛助会費	(213,500)
その他	(821,800)
売上債権 計	<u>2,733,300</u>

(その他流動資産)

前払費用	<u>274,541</u>
------	----------------

(その他流動資産) 合計

流動資産合計

36,702,459

### 【固定資産】

(有形固定資産)

固定資産取得支出	<u>1,300,000</u>
有形固定資産 計	<u>1,300,000</u>

固定資産合計

資産の部 合計

1,300,000

38,002,459

## 《負債の部》

### 【流動負債】

未払金	310,879
前受金	12,677,350
前受団体	(6,072,500)
前受個人	(6,594,850)
前受特賛	(10,000)
従業員預かり	99,000
所得税	(62,500)
住民税	(36,500)
源泉預かり金	18,639
報酬分	(18,639)
仮受金	<u>30,500</u>

流動負債 計

負債の部 合計

13,136,368

13,136,368

正味財産

24,866,091